

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,329	—	48	—	50	—	6	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6百万円 (ー%) 2021年3月期第3四半期 一百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.38	2.30
2021年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,074	2,163	41.2
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,091百万円 2021年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年3月期の配当は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,299	—	200	—	193	—	102	—	37.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,810,000株	2021年3月期	2,810,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	40,254株	2021年3月期	40,221株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,769,770株	2021年3月期3Q	2,477,907株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用や先行投資を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第3四半期連結累計期間における売上高は12,329,145千円、営業利益は48,764千円、経常利益は50,725千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,582千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は10,229,699千円、セグメント利益は383,613千円となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったSEO(注)1.のノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス(注)2.にも引き続き注力いたしました。

検索エンジンの表示順位判定基準(以下、アルゴリズム)の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,245,244千円、セグメント利益は161,255千円となりました。

(注)1. SEOとは検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、検索エンジンのアルゴリズムの解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、4月より子会社化した株式会社ピアトランスポート(以下、ピアトランスポート)の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は854,202千円、セグメント利益は25,543千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,074,017千円となりました。主な内訳は、現金及び預金869,126千円、受取手形及び売掛金1,890,547千円、有形固定資産1,177,050千円などです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,910,101千円となりました。主な内訳は、買掛金1,149,962千円、1年内返済予定の長期借入金277,864千円及び長期借入金945,826千円などです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,163,916千円となりました。主な内訳は、資本金342,591千円、資本剰余金268,758千円、利益剰余金1,530,094千円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、ダイレクトメール事業において将来を見据えた先行投資施策を実施していること、及びインターネット事業における主力メディアサイトの現時点における検索順位が低調に推移していることから、現時点では前回の業績予想から変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	869,126
受取手形及び売掛金	1,890,547
棚卸資産	129,082
その他	251,385
貸倒引当金	△11,366
流動資産合計	3,128,776
固定資産	
有形固定資産	
土地	668,606
その他	508,444
有形固定資産合計	1,177,050
無形固定資産	
のれん	248,072
その他	46,140
無形固定資産合計	294,212
投資その他の資産	
その他	481,584
貸倒引当金	△7,605
投資その他の資産合計	473,978
固定資産合計	1,945,241
資産合計	5,074,017
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,149,962
1年内返済予定の長期借入金	277,864
未払法人税等	38,952
賞与引当金	58,033
その他	436,385
流動負債合計	1,961,197
固定負債	
長期借入金	945,826
その他	3,077
固定負債合計	948,903
負債合計	2,910,101
純資産の部	
株主資本	
資本金	342,591
資本剰余金	268,758
利益剰余金	1,530,094
自己株式	△50,254
株主資本合計	2,091,188
新株予約権	72,727
純資産合計	2,163,916
負債純資産合計	5,074,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,329,145
売上原価	10,229,357
売上総利益	2,099,788
販売費及び一般管理費	2,051,023
営業利益	48,764
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	13
持分法による投資利益	3,692
助成金収入	845
為替差益	1,717
その他	3,098
営業外収益合計	9,373
営業外費用	
支払利息	5,497
支払手数料	1,589
その他	325
営業外費用合計	7,412
経常利益	50,725
税金等調整前四半期純利益	50,725
法人税、住民税及び事業税	44,142
四半期純利益	6,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,582
四半期包括利益	6,582
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,229,699	1,245,244	854,202	12,329,145	—	12,329,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	500	538	1,038	△1,038	—
計	10,229,699	1,245,744	854,740	12,330,183	△1,038	12,329,145
セグメント利益	383,613	161,255	25,543	570,412	△521,647	48,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△521,647千円は、子会社株式の取得関連費用△59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△461,706千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートについて、2021年4月1日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「アパレル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートの株式を取得したことにより、「アパレル事業」にてのれんが発生しております。当第3四半期連結累計期間における当該のれんの償却額は17,838千円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は220,005千円であります。なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。